

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 寺山 明	
健福-07	実施事業	社会福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 福祉総務課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民等
意図	社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。
効果	社会福祉の増進に寄与する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターコンテストや講演会など、社会を明るくする運動事業を保護司会とともに行った。 ・更生保護の仕事に従事している保護司会に対し、補助金を交付した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	938	404	当初予算(千円)	766		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	163	398	その他	225		
	一般財源	775	6	一般財源	541		
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	3,996	4,130	人件費(千円)	5,505		
	総事業費(千円)	4,934	4,534	総事業費(千円)	6,271		
	市民1人当りの経費(円)	28	26	市民1人当りの経費(円)	36		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉地区保護司会
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支えるため、今後も保護司会と協働して事業を継続していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	令和元年(2019年)7月に行った”社会を明るくする運動”講演会の参加者は324名、ポスターコンテストへの応募は195作品と、いずれも例年を上回る数となったことから、更生保護や保護司会活動への住民理解を啓発することに寄与したと考える。また、令和2年(2020年)3月に策定された「鎌倉市地域福祉計画」の中に再犯防止に関する項目を盛り込んだことで、再犯防止に向けた市の取り組み方針を示すことができた。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	保護観察対象者を市の臨時的任用職員として雇用し、運用していくための体制を構築する。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	保護司会、保護観察所及び庁内関係課と、受入れ体制について具体的な協議を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	受入れマニュアルの策定や詳細な勤務条件の確定等、今後の雇用に備えた体制づくりを進める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自治体での保護観察対象者の雇用者実績(県内の事業を実施している自治体のみ)							
団体名	鎌倉市	川崎市	神奈川県					
他市実績	0人	2人	1人					

比較事項	保護司人数 上段:現員数 下段:定数 (R2. 4. 1現在)							
団体名	鎌倉市	逗子・葉山	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	22人	16人	63人	39人	67人			
	25人	17人	68人	41人	74人			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪や非行をした人の円滑な社会復帰を促進するため、市で雇用するなど支援の拡充を図る必要がある。 ・保護司のなり手不足が課題となっているため、保護司に対する支援体制の充実を図り、充足率の向上を目指す。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	保護観察対象者の市雇用人数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				平成31年3月から制度開始
保護観察対象者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	-	-	-	-	1.0				
	実績値	-	-	-	-	-	0.0				
	達成率	-	-	-	-	-	-				
指標の内容	保護観察対象者への面談場所(市関連施設)の利用回数						単位	回	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				令和2年3月は新型コロナウイルス感染症の蔓延により面接(対面)中止
更生保護活動を円滑に行うため	目標値	-	-	-	-	-	70.0				
	実績値	-	-	-	-	47.0	59.0				
	達成率	-	-	-	-	-	84.3%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	犯罪や非行をした人への支援として市での雇用を行うとともに、市での雇用実績が市民の再犯防止に向けた意識の醸成につながると考える。
-----------------------	---